

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月11日

【四半期会計期間】 第117期第3四半期(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)

【会社名】 株式会社 東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 田 啓 三

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡 村 一

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡 村 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第3四半期 連結累計期間	第117期 第3四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日
売上高 (千円)	6,851,862	6,820,986	9,141,212
経常利益 (千円)	1,181,196	1,308,505	1,550,330
四半期(当期)純利益 (千円)	728,486	802,297	974,455
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,107,210	1,352,296	1,474,563
純資産額 (千円)	27,067,093	28,425,043	27,434,129
総資産額 (千円)	34,916,792	42,996,915	35,239,366
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.17	13.41	16.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.5	66.1	77.9

回次	第116期 第3四半期 連結会計期間	第117期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.19	4.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

重要な金銭消費貸借契約の締結

当社は、平成27年9月9日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり金銭消費貸借契約を締結しております。

取引先	契約締結日	用途	借入期間	借入金額 (百万円)	担保
(株)三井住友銀行	平成27年9月16日	東京楽天地浅草ビルの建築工事費および内装工事費支払に伴う資金	平成27年9月から平成34年9月まで	5,000	特段の定めはありません。
(株)三菱東京UFJ銀行	平成27年9月18日	東京楽天地浅草ビルの建築工事費および内装工事費支払に伴う資金	平成27年9月から平成34年9月まで	2,000	特段の定めはありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、個人消費も底堅い動きになるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、物価の上昇や海外経済の下振れリスクなどにより、先行きは不透明な状態で推移いたしました。

このような状況下にあって、売上高は6,820百万円と前年同四半期に比べ30百万円（0.5%）の減収となり、営業利益は1,207百万円と前年同四半期に比べ69百万円（6.1%）の増益、経常利益は1,308百万円と前年同四半期に比べ127百万円（10.8%）の増益、四半期純利益は802百万円と前年同四半期に比べ73百万円（10.1%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（不動産賃貸関連事業）

不動産賃貸事業では、既存テナントに対してはきめ細かな対応を行うとともに、退店スペースに対しても積極的なリーシング活動を実施し、売上高は前年同四半期並みとなりました。

ビルメンテナンス事業では、意欲的な営業活動に努め、墨田区内の大型案件や官公庁案件を落札したことなどから、前年同四半期を上回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は3,816百万円と前年同四半期に比べ19百万円（0.5%）の増収、セグメント利益は1,888百万円と前年同四半期に比べ90百万円（5.1%）の増益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、「ジュラシック・ワールド」「バケモノの子」「シンデレラ」等の作品が好稼働し、前年同四半期を上回りました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」および「楽天地天然温泉 法典の湯」は身近なレジャーとして引き続きお客様の支持をいただき、各種イベントを積極的に実施したこともあり、前年同四半期を上回りました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」および「楽天地フットサルコート調布」ともに昨年の降雪の影響がなくなりましたが、錦糸町地区においては近隣競合店の存在感が高まってきたことなどもあり、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は2,308百万円と前年同四半期に比べ55百万円(2.5%)の増収、セグメント利益は230百万円と前年同四半期に比べ43百万円(23.1%)の増益となりました。

(飲食その他事業)

飲食事業では、本年1月に「エクセルシオールカフェ船橋駅南口店」を閉店し、「ドトールコーヒーショップシャポー本八幡店」が建物の耐震工事のため9月30日で約1年間の休業に入ったこともあり、前年同四半期を下回りました。なお、「ドトールコーヒーショップ本八幡南口店」は、お客様のニーズに合わせて一人席の増設や完全分煙などの工事を行い、9月17日にリニューアルオープンし好調に推移しております。

その他の事業では、ダービービル売店におきましては、ウインズ来館者減少の影響を受け、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は696百万円と前年同四半期に比べ105百万円(13.1%)の減収、セグメント利益は33百万円と前年同四半期に比べ29百万円(46.3%)の減益となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は42,996百万円と前連結会計年度末に比べ7,757百万円の増加となりました。これは主として、借入れの実施により現金及び預金が増加したこと、浅草事業場の建築工事代金を建設仮勘定に計上したこと、および株価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は14,571百万円と前連結会計年度末に比べ6,766百万円の増加となりました。これは主として、浅草事業場の建築工事代金の支払いに充てるため借入れを実施したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は28,425百万円と前連結会計年度末に比べ990百万円の増加となりました。これは主として、四半期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が増加したこと、および配当金を支払ったことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業について、生産実績、受注実績の該当事項はなく、当第3四半期連結累計期間において、販売実績に著しい増減はありません。

(7)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設計画について、当第3四半期連結累計期間に変更があったものは、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	着工年月	開業予定
(株)東京楽天地	東京楽天地浅草ビル (東京都台東区)	不動産賃貸 関連事業	ホテル、 商業施設、 遊技場	13,000	平成24年4月	平成27年12月17日

(注) 1 着工年月は、既存設備の解体工事着工年月であります。

2 建築工事費の支払いはこれまで自己資金を充当してまいりましたが、竣工時に支払う金額の不足分につきましては、金融機関からの借入れにより資金を調達いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,223,000
計	219,223,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,112,187	65,112,187	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	65,112,187	65,112,187		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月31日		65,112,187		3,046,035		3,378,537

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成27年7月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,277,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,417,000	59,417	注1
単元未満株式	普通株式 418,187		注2
発行済株式総数	65,112,187		
総株主の議決権		59,417	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式150株を含んでおります。

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	5,277,000		5,277,000	8.10
計		5,277,000		5,277,000	8.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年8月1日から平成27年10月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,437,396	7,695,442
売掛金	227,797	230,729
有価証券	100,000	100,000
その他	200,168	214,898
貸倒引当金	160	57
流動資産合計	1,965,201	8,241,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,216,599	14,588,626
土地	5,653,575	5,653,575
建設仮勘定	5,504,469	6,736,668
その他（純額）	207,209	202,160
有形固定資産合計	26,581,853	27,181,031
無形固定資産		
	302,407	357,237
投資その他の資産		
投資有価証券	5,686,113	6,514,205
その他	703,791	703,426
投資その他の資産合計	6,389,904	7,217,632
固定資産合計	33,274,165	34,755,901
資産合計	35,239,366	42,996,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	322,888	331,703
1年内返済予定の長期借入金		990,000
未払法人税等	419,384	254,486
賞与引当金	43,849	100,026
その他	1,558,555	1,421,815
流動負債合計	2,344,676	3,098,030
固定負債		
長期借入金		5,927,500
役員退職慰労引当金	84,415	100,361
退職給付に係る負債	589,243	574,036
資産除去債務	513,949	526,495
受入保証金	3,807,598	3,724,883
その他	465,355	620,564
固定負債合計	5,460,560	11,473,841
負債合計	7,805,237	14,571,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	21,658,953	22,102,233
自己株式	1,981,213	1,983,579
株主資本合計	26,102,312	26,543,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,331,817	1,881,816
その他の包括利益累計額合計	1,331,817	1,881,816
純資産合計	27,434,129	28,425,043
負債純資産合計	35,239,366	42,996,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
売上高	6,851,862	6,820,986
売上原価	4,831,903	4,694,109
売上総利益	2,019,958	2,126,876
一般管理費	882,582	919,706
営業利益	1,137,376	1,207,170
営業外収益		
受取利息	1,034	405
受取配当金	22,327	29,493
持分法による投資利益	67,119	119,417
投資有価証券売却益	13,292	
その他	8,668	7,269
営業外収益合計	112,442	156,585
営業外費用		
支払利息	39,107	34,603
固定資産除却損	16,620	17,188
その他	12,893	3,457
営業外費用合計	68,622	55,249
経常利益	1,181,196	1,308,505
税金等調整前四半期純利益	1,181,196	1,308,505
法人税等	452,709	506,208
少数株主損益調整前四半期純利益	728,486	802,297
四半期純利益	728,486	802,297

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	728,486	802,297
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	378,724	549,999
その他の包括利益合計	378,724	549,999
四半期包括利益	1,107,210	1,352,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,107,210	1,352,296
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)
減価償却費	870,070千円	792,421千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	179,529	3.00	平成26年1月31日	平成26年4月28日	利益剰余金
平成26年9月3日 取締役会	普通株式	179,521	3.00	平成26年7月31日	平成26年10月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	179,512	3.00	平成27年1月31日	平成27年4月30日	利益剰余金
平成27年9月9日 取締役会	普通株式	179,505	3.00	平成27年7月31日	平成27年10月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,797,115	2,252,859	801,887	6,851,862		6,851,862
セグメント間の内部 売上高または振替高	313,729	1,121	375	315,226	315,226	
計	4,110,845	2,253,981	802,262	7,167,089	315,226	6,851,862
セグメント利益	1,797,170	187,556	62,925	2,047,651	910,275	1,137,376

(注) 1. セグメント利益の調整額 910,275千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 882,582千円、セグメント間取引消去 27,693千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,816,328	2,308,175	696,482	6,820,986		6,820,986
セグメント間の内部 売上高または振替高	293,405	1,016	409	294,830	294,830	
計	4,109,733	2,309,191	696,892	7,115,817	294,830	6,820,986
セグメント利益	1,888,001	230,815	33,764	2,152,581	945,411	1,207,170

(注) 1. セグメント利益の調整額 945,411千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 919,706千円、セグメント間取引消去 25,705千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12.17円	13.41円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	728,486	802,297
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	728,486	802,297
普通株式の期中平均株式数 (株)	59,841,269	59,835,268

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当についての取締役会決議

1. 決議年月日 平成27年9月9日
2. 中間配当金の総額 179,505千円
3. 1株当たりの金額 3円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月8日

株式会社東京楽天地
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 島 繁 雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年8月1日から平成27年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。